

(単位:千円)

平成27年度  
決算状況

市区町村 コード	124273	番号	51
市区町村 名	長南町	市町村 類型	Ⅱ-2
		H27普通交付 税種地区分	Ⅱ3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	8,206人	65.51 km <sup>2</sup>	125.3 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	9,073人			22年国調	-人		374人	1,108人	2,533人
	増減率	△9.6%			就業人口				22年国調	9.3%
住基 帳	28.1.1	8,522人	S40.4.1以降の合併等の状況				17年国調	569人	1,341人	2,675人
	27.1.1	8,696人						12.1%	28.4%	56.7%
	増減率	△2.0%								
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	5,284,195	4,484,121	800,074	17.8%	財政力指数		0.48		
2.	歳出総額②	4,360,598	4,311,045	49,553	1.1	実質収支比率		28.7%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	923,597	173,076	750,521	433.6	経常収支比率		72.9%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	44,228	10,480	33,748	322.0	積立金現在高		1,471,332		
5.	実質収支(③-④)⑤	879,369	162,596	716,773	440.8	うち財政調整基金		796,881		
6.	単年度収支⑥	716,773	△25,296	742,069		地方債現在高		4,273,794		
7.	積立金⑦	176,626	123,708	52,918	42.8	債務負担行為支出予定額		776,042		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	0	188,851	△188,851	皆減	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	893,399	△90,439	983,838		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					2,522,411	実質公債費比率		8.7%		
基準財政収入額					1,209,021	将来負担比率		71.7%		
標準財政規模					3,062,114	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					221,117	第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,453,934	1,426,717	27,217	92,169	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,053,920	1,003,269	50,651	141,057	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	3,601	3,601	0	0	-
後期高齢者医療事業	事	103,088	102,620	468	34,932	-
ガス事業	企適	607,324	606,871	453	0	-
農業集落排水事業	企非	220,182	215,657	4,525	162,800	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		51							
市 町 村 名		長 南 町							
		市町村類型							
		Ⅱ-2							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	1,532,795	29.0 %	29.9 %	1,532,795	人 件 費	983,496	22.6 %	△ 1.0 %	881,147
地 方 譲 与 税	85,714	1.6	3.7	85,714	う ち 職 員 給	575,541	13.2	△ 0.9	
利 子 割 交 付 金	1,523	0.0	△ 14.0	1,523	扶 助 費	336,776	7.7	0.9	142,908
配 当 割 交 付 金	5,517	0.1	△ 28.9	5,517	公 債 費	382,210	8.8	△ 5.1	382,210
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,737	0.1	6.0	5,737	元 利 元 金	334,328	7.7	△ 4.2	334,328
地 方 消 費 税 交 付 金	165,719	3.1	59.7	165,719	内 償 還 金 利 子	47,882	1.1	△ 10.8	47,882
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,471	1.9	1.3	99,471	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	1,702,482	39.0	△ 1.6	1,406,265
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,043	0.4	40.7	23,043	物 件 費	693,167	15.9	13.0	430,531
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	23,626	0.5	△ 15.7	16,826
地 方 特 例 交 付 金 等	2,303	0.0	12.5	2,303	補 助 費 等	577,266	13.2	4.4	332,317
地 方 交 付 税	1,443,002	27.3	7.8	1,443,002	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	239,532	5.5	△ 2.5	
内 訳				1,313,390	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0
普 通	1,313,390	24.9	7.8		経 常 的 繰 出 金	408,613	9.4	6.7	334,959
特 別	129,610	2.5	8.3		経 常 的 経 費 小 計	3,405,154	78.1	3.0	2,520,898
震 災 復 興 特 別	2	0.0	△ 60.0						
一 般 財 源 計	3,364,824	63.7	18.6	3,235,212	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	20,643	0.5	3.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,296	0.0	7.6	2,296	普 通 建 設 事 業 費	534,864	12.3	12.8	
分 担 金 及 び 負 担 金	34,200	0.6	△ 54.7	0	補 助	210,323	4.8	56.5	
使 用 料	100,939	1.9	△ 4.1	0	内 単 独	324,541	7.4	△ 4.4	
手 数 料	41,372	0.8	△ 0.7	0	内 訳				
国 庫 支 出 金	311,277	5.9	9.2		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	291,636	5.5	36.7		災 害 復 旧 事 業 費	6,283	0.1	△ 91.8	
財 産 収 入	9,868	0.2	192.7	646	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
寄 附 金	13,182	0.2	953.7		投 資 的 経 費 小 計	541,147	12.4	△ 1.8	
繰 入 金	188,966	3.6	△ 31.5		積 立 金	271,776	6.2	△ 12.0	
繰 越 金	173,076	3.3	△ 17.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	2,079	0.0	△ 46.0	
諸 収 入	384,659	7.3	336.3	61	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	140,442	3.2	△ 0.2	
地 方 債	367,900	7.0	6.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
う ち 減 収 補 填 債 特 別 分	0	0.0	-		合 計	4,360,598	100.0	1.1	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	221,000	4.2	△ 2.6		う ち 東 日 本 大 震 災 分	11,440	0.3	74.2	
合 計	5,284,195	100.0	17.8	3,238,215					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	11,440	0.2	73.4						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	421,753	27.5 %	△ 9.1 %	0	議 会 費	89,195	2.0 %	△ 9.4 %	
所 得 割	323,130	21.1	△ 4.4	0	総 務 費	1,234,148	28.3	23.8	
法 人 税 割	60,058	3.9	△ 26.0	0	民 生 費	898,008	20.6	1.4	
固 定 資 産 税	637,917	41.6	1.5	0	衛 生 費	310,220	7.1	△ 9.5	
土 地	177,900	11.6	△ 2.7	0	労 働 費	0	0.0	-	
家 屋	274,154	17.9	△ 4.8	0	農 林 水 産 業 費	438,130	10.0	12.4	
償 却 資 産	185,807	12.1	17.8	0	商 工 費	46,346	1.1	29.3	
そ の 他	473,125	30.9	441.7	0	土 木 費	287,262	6.6	△ 13.2	
合 計	1,532,795	100.0	29.9	0	消 防 費	248,066	5.7	13.4	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	266,961		5.0		教 育 費	420,730	9.6	△ 21.0	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	6,283	0.1	△ 91.8	
市 町 村 税	99.2 %	23.5 %	96.6 %		公 債 費	382,210	8.8	△ 5.1	
市 町 村 民 税	98.8	25.7	95.3		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.9	21.8	95.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	94.2	24.1	79.6		合 計	4,360,598	100.0	1.1	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
地 籍 調 査 事 業	H26～H46	2,751,990	134,680	2,063,993	0	0	687,997		
防 災 行 政 無 線 (固 定 局) デ ジ タ ル 化 工 事	H24～H28	320,715	89,640	0	142,000	36,594	142,121		
米 満 住 宅 跡 地 整 備 事 業	H27	54,266	54,266	0	0	54,000	266		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。